



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東  
 コード番号 2395 URL https://www.snbl.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 TEL 03 (5565) 6216  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,173	16.2	447	63.7	732	—	643	—
2020年3月期第1四半期	2,730	△26.5	273	—	49	△91.2	△41	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,051百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △4,257百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.45	—
2020年3月期第1四半期	△0.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	41,611	18,218	43.6	435.46
2020年3月期	39,002	16,381	41.8	391.23

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 18,129百万円 2020年3月期 16,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,911	8.2	700	△35.1	900	△28.5	700	△20.2	16.81
通期	14,808	1.7	1,800	△19.2	2,200	△29.5	1,800	△29.4	43.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	41,632,400株	2020年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	358株	2020年3月期	358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	41,632,042株	2020年3月期1Q	41,632,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕3ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指したアウトソーシングが引き続き堅調です。このようなトレンドを受け、弊社は顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,173百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて443百万円（16.2%）の増加となりました。

営業利益は447百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて174百万円（63.7%）の増加、経常利益は持分法投資利益の計上があったため732百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて683百万円（1388.2%）の増加となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は643百万円（前第1四半期連結累計期間では、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分をより具体性をもって各事業推移を把握すべく変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① CRO事業

顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼と品質で選ばれる受託研究機関（CRO）を目指すとともに、再生医療開発支援等、新しい技術分野におけるサービスも強化しております。また、2019年4月から開始しております大手製薬企業からの創薬段階支援の包括的受託契約は引き続き順調に経過しております。豊富な受注残高を背景に稼働状況は堅調であり、内部業務プロセスのインベションと経費節減を合わせ、高利益率を維持しております。なお、現時点で新型コロナウイルス感染症による試験実施への影響はありません。

そうした中で、売上高は、3,016百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて590百万円（24.3%）の増加となり、営業利益は、595百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて252百万円（73.7%）の増加となりました。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した薬物吸収フィージビリティ試験や製剤研究結果に基づいて、複数の候補化合物の新規事業化を進めております。併せて、標的鼻内部位への送達を的確に実現するため、新規デバイスを開発しました。市場予測のもとに製剤開発をおこない、NDSを用いた薬物吸収フィージビリティ試験により候補化合物を絞り込み、最終製剤を選定しました。また、NDSを応用した Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（カリフォルニア州；Satsuma社）は、2019年9月に米国ナスダック市場上場を果たし、現在Ⅲ相臨床試験が順調に進行中です。

一方、鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）が進展中です。本技術研究では、薬物を能動的に中枢神経細胞へ移行させるメカニズムを解析しております。鼻腔内標的である嗅部への送達、そこから脳内への送達、さらに脳内分布や薬効判定などをいかに安全に効率的に行うかについて、薬物の脳移行イメージング解析などを駆使しながら鋭意進めております。併せて大手製薬企業との共同研究も順調に進んでおります。

そうした中で、売上高は計上されず（前第1四半期連結累計期間：0百万円）、営業損失は154百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失110百万円）となりました。

③ メディポリス事業

環境に配慮する社会的事業として地熱発電事業、自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズHOTEL&SPAの運営などを行っております。発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という我が国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働しております。ホテル事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて、4月13日から5月31日まで営業を休止いたしました。6月からは自然いっぱいの広大な敷地を活かして3密を避けた、料理をメインとした新たなプランを提供しております。

そうした中で、売上高159百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて114百万円（41.8%）の減少となり、営業利益は5百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて11百万円（66.4%）の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円(6.7%)増加し、41,611百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ972百万円(7.8%)増加して13,382百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,636百万円(6.2%)増加して28,229百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ772百万円(3.4%)増加し、23,393百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,545百万円(19.7%)減少して10,405百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,318百万円(34.3%)増加して12,987百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を643百万円計上し、上述のとおり投資有価証券の時価評価額が増加したことでその他有価証券評価差額金が1,484百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,836百万円(11.2%)増加し、18,218百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

CRO事業は、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して、確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。再生医療をはじめとする新規創薬モダリティ分野の研究支援では、最新装置の導入及び評価系の構築に取り組んでおり、他施設では実施困難な案件を受託できております。また、新型コロナウイルスに対するワクチンあるいは治療薬の研究・開発についても多くの案件を受託しております。今後も効率的かつ効果的に各種実験を適切なタイミングで行えるオンリーワンの事業価値を継続して提供してまいります。

海外顧客からの引き合いが活発に推移しており、グローバルな大手製薬企業から継続的な受注に成功しております。この20年間、米国前臨床事業運営で培ったノウハウと米国での勤務経験を積んだ人材資産を活用して、海外顧客からの受託拡大に注力しております。

TR事業は、当社独自の経鼻投与基盤技術であるNDSを用いた既存薬剤の投与経路変更による医薬品開発など、パートナー企業とのアライアンス構築を継続して進めており、特に国外の製薬企業との、複数の候補薬剤ライセンスアウト・共同開発交渉を継続します。また、経鼻偏頭痛薬の第Ⅲ相臨床試験を順調に進めているSatsuma社に対し、さらなる知財のライセンス供与元として技術支援をしております。

その他自社開発品については、至適剤化を進め、早期に臨床開発に入れるよう準備をおこないます。さらに、それに続くポートフォリオとして、本年初頭より猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症の予防・治療薬に関してもNDS技術の応用ができないか、感染状況の追跡評価等を進めてまいります。

一方、NDSの新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発を加速いたします。中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域であります。血液-脳関門(Blood Brain Barrier)の存在により、静脈注射でも脳内に送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術の応用が期待されています。現在、社内研究の継続に加えて、複数の大手製薬企業と共同研究契約やフィージビリティ試験契約交渉を進めてまいります。

また、子会社Gemsekiにおいては創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで積極的に展開しております。

メディポリス事業は、従来の発電事業に加えて、既存泉源を活用した新規発電の可能性を検討しております。ホテル事業は新型コロナウイルス感染へ対策として、3密対策の徹底、部屋数の限定等、新たなスタイルでの営業を行っております。その他、メディポリス指宿の資源を最大限活用すべく、様々な取組みを検討してまいります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、5月11日に公表しました連結業績予想と変更はありません。また、現時点において、新型コロナウイルス感染症の当社業績への影響は軽微と考えております。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,249,810	6,167,650
受取手形及び売掛金	2,604,688	2,039,706
有価証券	—	369,656
たな卸資産	4,031,729	4,197,437
その他	593,842	608,561
貸倒引当金	△70,170	△947
流動資産合計	12,409,899	13,382,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,740,864	7,596,134
土地	2,793,704	2,788,171
その他(純額)	3,165,166	3,207,765
有形固定資産合計	13,699,735	13,592,071
無形固定資産	194,361	194,740
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008,319	14,171,901
その他	692,045	272,668
貸倒引当金	△2,066	△2,045
投資その他の資産合計	12,698,297	14,442,524
固定資産合計	26,592,394	28,229,335
資産合計	39,002,293	41,611,399

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,257	59,819
短期借入金	5,998,285	4,530,967
未払法人税等	502,271	24,822
前受金	4,282,679	4,308,112
事業整理損失引当金	15,521	15,079
その他	2,033,146	1,466,722
流動負債合計	12,951,162	10,405,523
固定負債		
長期借入金	8,217,304	11,110,118
リース債務	707,466	660,440
その他	744,512	1,216,926
固定負債合計	9,669,283	12,987,486
負債合計	22,620,445	23,393,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	5,196,804	2,307,021
利益剰余金	△2,489,003	835,979
自己株式	△197	△197
株主資本合計	12,386,673	12,821,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,094,751	7,579,181
為替換算調整勘定	△2,193,352	△2,271,712
その他の包括利益累計額合計	3,901,398	5,307,469
非支配株主持分	93,775	89,047
純資産合計	16,381,848	18,218,390
負債純資産合計	39,002,293	41,611,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,730,374	3,173,472
売上原価	1,245,637	1,589,886
売上総利益	1,484,737	1,583,585
販売費及び一般管理費	1,211,273	1,135,876
営業利益	273,463	447,708
営業外収益		
受取利息	2,804	1,115
持分法による投資利益	126,494	362,270
その他	28,954	50,924
営業外収益合計	158,253	414,309
営業外費用		
支払利息	50,788	51,726
為替差損	325,943	76,714
その他	5,766	1,116
営業外費用合計	382,498	129,556
経常利益	49,218	732,461
特別利益		
固定資産売却益	178	1,078
特別利益合計	178	1,078
特別損失		
固定資産除却損	3,555	1,667
減損損失	850	510
特別損失合計	4,405	2,177
税金等調整前四半期純利益	44,991	731,362
法人税、住民税及び事業税	19,767	33,623
法人税等調整額	63,593	52,858
法人税等合計	83,360	86,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,369	644,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,967	1,520
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,336	643,360

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,369	644,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,546,494	1,484,430
為替換算調整勘定	327,664	△78,261
その他の包括利益合計	△4,218,829	1,406,168
四半期包括利益	△4,257,199	2,051,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,260,173	2,049,431
非支配株主に係る四半期包括利益	2,974	1,619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部(2,681,623千円)を繰越利益剰余金に振り替えました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,426,822	502	263,875	2,691,199	39,174	2,730,374	-	2,730,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	10,268	10,268	85,694	95,963	△95,963	-
計	2,426,822	502	274,144	2,701,468	124,869	2,826,338	△95,963	2,730,374
セグメント利益又は 損失(△)	342,655	△110,804	16,689	248,540	31,976	280,517	△7,053	273,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,053千円は、セグメント間取引消去22,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,427千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,013,651	-	133,892	3,147,544	24,143	3,171,687	1,784	3,173,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,270	-	25,739	29,009	86,209	115,218	△115,218	-
計	3,016,921	-	159,632	3,176,554	110,352	3,286,906	△113,434	3,173,472
セグメント利益又は 損失(△)	595,023	△154,693	5,611	445,940	19,254	465,195	△17,486	447,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,486千円は、セグメント間取引消去10,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,396千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、臨床事業の重要性が乏しくなったことなどから、セグメント区分の見直しを行い、前臨床事業と臨床事業を統合してCRO事業への名称変更等を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。